

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 朋彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理管掌 (氏名) 角田 光敏

TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,865	716.0	2,935	891.4	2,980	954.9	2,222	1,735.6
23年3月期	6,233	△6.4	296	△51.3	282	△54.1	121	△66.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,476百万円 (3,304.6%) 23年3月期 72百万円 (△82.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.43	—	10.1	7.5	5.8
23年3月期	16.59	—	3.3	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である旧株式会社フォトロン企画(現株式会社フォトロン)に移管する吸収分割、及び当社を存続会社として、親会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。なお、同日付で当社の商号を株式会社フォトロンから株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,573	23,639	59.4	596.63
23年3月期	4,989	3,784	73.2	500.38

(参考) 自己資本 24年3月期 23,491百万円 23年3月期 3,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,902	△1,510	△2,952	8,790
23年3月期	347	△89	△724	1,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	21	60.3	2.0
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	590	26.6	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	9.9	1,000	△28.9	1,000	△28.7	600	△38.8	15.24
通期	54,700	7.5	3,100	5.6	3,200	7.4	2,100	△5.5	53.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社IMAGICA
新規 3社 (社名) 株式会社IMAGICAティーヴィー、除外 1社 (社名)
株式会社イマジカデジタルスケープ

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	44,531,567 株	23年3月期	7,547,550 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,158,080 株	23年3月期	250,111 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	39,373,498 株	23年3月期	7,297,452 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく期財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年5月29日(火) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
参考情報	25

1. 経営成績

当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である旧株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に移管する吸収分割、及び当社を存続会社として、親会社である旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスとの吸収合併を行いました。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて急速に落ち込み、その後夏場にかけて回復しましたが、欧州債務問題の再燃や円高の影響などから一旦足踏み状態に陥ったものの、円高修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は508億65百万円（前期比716.0%増）、営業利益は29億35百万円（前期比891.4%増）、経常利益は29億80百万円（前期比954.9%増）、当期純利益は22億22百万円（前期比1,735.6%増）を計上いたしました。

② セグメント別の業績

1) 映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントからデジタルシネマへの移行が加速度的に進んでいることに伴い、劇場上映向けDCP（デジタルシネマパッケージ）の受注案件が大幅に増加しております。

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業におきましては、テレビ番組制作対応の新拠点として、「渋谷スタジオ」を設立し、平成24年3月1日より営業を開始いたしました。また、テレビCM関連事業は、受注量が増加したことにより堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は202億15百万円、営業利益は31億19百万円となりました。

2) 映像ソフト事業

広告制作におきましては、上期を中心とした震災の影響により、CM案件が減少し予算の縮小がありました。下期にかけて徐々に改善された中で、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保しました。

映画分野におきましては、下期を中心に制作活動及び出資を行いました「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「friends もののけ島のナキ」「ワイルド7」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」が公開されました。

またテレビドラマの番組制作も積極的に行うとともに、携帯電話向けコンテンツ制作やWebサイト制作などコンテンツに関連する分野において事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は121億68百万円、営業利益は2億46百万円となりました。

3) 放送事業

放送分野におきましては、CS放送の「洋画★シネフィル・イマジカ」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」が、スカパー! e2、スカパー! HD、CATV、IP放送における加入者数及び単価が向上したことにより視聴料収入が堅調に推移しました。なお、「洋画★シネフィル・イマジカ」は、平成24年3月1日よりBSデジタル放送へ移行し、チャンネル名を新たに「IMAGICA BS」として放送を開始しております。

ホテル分野におきましては、震災の影響による宿泊客の減少に伴い、ペイテレビの収益が低迷しました。また、スポーツやエンターテインメントの情報配信アプリ「DAFLOID」のサービスを拡充いたしました。一方で、前述のBSデジタル放送開局に伴う先行投資費用が増加しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は46億72百万円、営業損失は59百万円となりました。

4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラが震災の影響により受注が減少したことに加え、新製品の発売に遅れが生じましたが、海外市場での高速度デジタルビデオカメラの売上高及び営業利益は堅調に推移しました。

プロフェッショナル用映像機器分野におきましては、受注競争が熾烈化している中、大手放送局への大型映像システムを受注したことにより、利益に貢献いたしました。

また画像処理用LSI関連につきましては、大手メーカーを中心に国内の出荷が低調となっております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は85億70百万円、営業利益は6億32百万円となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、従来のWeb分野やゲームエンターテインメント分野におけるクリエイターの人材派遣・請負に加え、期初に株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社IMAGICA PDと合併したことにより、新たに「ポストプロダクション領域」での映像の編集や加工・録音といった映像技術者の人材派遣を展開し、当セグメントの規模を拡大しました。

また、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作を中心に受注を着実に獲得したことにより、売上高は計画を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は87億49百万円、営業利益は1億73百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、震災後の落ち込みから持ち直すものの、電力供給の制約や海外景気の下振れ懸念、原油価格の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループでは、こうした状況に対処していくために市場動向や顧客情報の分析を十分に行い、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

映像技術サービス事業では、基幹ポストプロダクション事業の競争力の強化と収益の拡大を図るとともに、映画フィルム市場の縮小に見合った事業体制の再構築を行います。

映像ソフト事業では、CM分野における広告代理店からの受注拡大とコンテンツ制作での戦略的な原価管理による収益の向上を目指します。映画分野においては、大型劇場作品の「BRAVE HEARTS 海猿」「踊る大捜査線 THE FINAL」等の制作に携わり公開が予定されております。

放送事業では、BS放送事業の確立を中心とした運営チャンネルの収益基盤の構築に向けた取り組みを行い、またホテルペイテレビ事業の収益力の向上と、コンテンツ供給事業の推進と拡大を目指します。

映像システム事業では、イメージング分野において、次世代高速度カメラの製品プラットフォームの開発と販売体制の強化に注力いたします。またプロフェッショナル映像分野においては、(株)フォトロンの同分野と(株)IMAGICAデジックスを本年7月に統合し、業容の拡大と営業体制の強化と効率化を推進し、収益の拡大を目指します。

人材コンサルティング事業では、人材派遣事業における登録チャンネルの拡大を目指すとともに、映像技術ノウハウを蓄積し、映像分野への人材派遣を強化することに注力いたします。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高547億円、連結営業利益31億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益21億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は395億73百万円（前期末比345億84百万円増）となりました。うち流動資産は249億37百万円、固定資産は146億36百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金87億91百万円、受取手形及び売掛金91億80百万円、たな卸資産51億95百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産89億77百万円、無形固定資産8億28百万円、投資その他の資産48億31百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は159億33百万円（前期末比147億28百万円増）となりました。うち流動負債は128億99百万円、固定負債は30億33百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金46億18百万円、短期借入金20億10百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、退職給付引当金15億2百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は236億39百万円（前期末比198億55百万円増）となりました。なお、自己資本比率は59.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて69億53百万円増加し、87億90百万円（前連結会計年度末は18億36百万円）となりました。このうち旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと期初に合併したことにより103億29百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億2百万円となりました（前連結会計年度は3億47百万円獲得）。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は15億10百万円となりました（前連結会計年度は89百万円使用）。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は29億52百万円となりました（前連結会計年度は7億24百万円使用）。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	53.4	60.1	64.5	73.2	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.0	42.6	53.0	58.5	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	79.5	123.7	521.3	43.1	93.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.6	45.1	13.4	37.7	71.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき15円00銭といたしたいと考えております。

また、次期の配当につきましても、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき15円00銭とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社を中心に、子会社18社（うち連結子会社17社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5つに分類しております。

なお、平成23年4月1日付、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの合併による組織再編の結果、当社の事業体制の変更及び子会社の異動が生じております。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 各種メディア向け技術サービス DVD用パッケージサービス ビデオ撮影サービス	(株)IMAGICA（注3） (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	劇場映画の企画・製作 テレビコマーシャルの企画・制作 映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート 映像コンテンツの権利の取得・利用	(株)ロボット (株)ピクス (株)ジェンコ
放送事業	B S ・ C S デジタル放送の運営、番組制作・調達 各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売	(株)IMAGICAティーヴィ（注3）
映像システム事業	映像システムの開発・販売 L S I の開発・販売	(株)フォトロン（旧(株)フォトロン企画） フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. (株)IMAGICAデジックス
人材コンサルティング事業	人材コンサルティング コンテンツの制作受託 画像・映像の撮影、加工、配信および関連サービスの企画・受託・販売	(株)イマジカデジタルスケープ （注3、4） (株)マルチビッツ（注4）

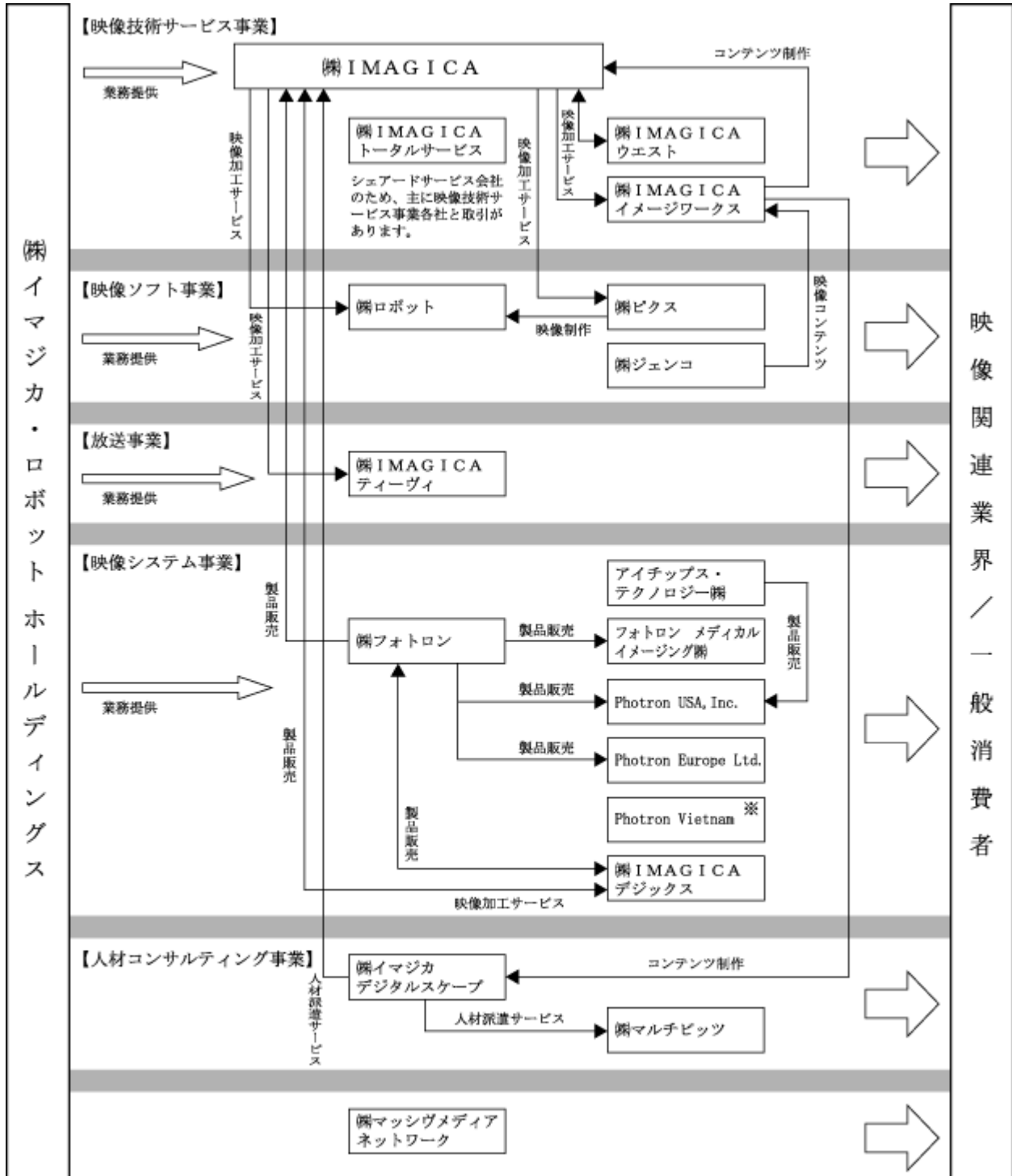
(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 上記の他に連結子会社1社（(株)マッシュヴメディアネットワーク）、非連結子会社1社（PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.）があります。

3. 特定子会社に該当いたします。

4. 平成24年4月1日付で存続会社を(株)イマジカデジタルスケープ、消滅会社を(株)マルチビッツとする吸収合併を実施いたしました。

事業の系統図は以下のとおりです。(平成24年3月31日現在)



- (注) 1. 主要な取引のみを示しております。
 2. 社名につきましては、無印が連結子会社、※が非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げており、お客様に、社会に、我々と関わる全ての方々に楽しい驚きを喜んでいただくため、MAGICを仕掛けていくことを経営の基本方針としております。

「映像」というキーワードで結ばれた当社グループは、そんな楽しい驚きを多くの皆さんに届ける「MAGIC FACTORY」であり続けることで、永続的で着実な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全社の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額及び継続的な成長性を重視し、向上させることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「社会に貢献し、社会に必要とされるグループであり続け、その活動を通じて従業員が生き生きとして仕事に取り組み成長すること」を目指して、絶対的な強みを持つ収益源を確保し、企業価値を継続的に向上させるために、以下の3点を中長期的な会社の経営戦略の基本方針としております。

- ・グループ一体化経営の促進
- ・マーケット拡大
- ・グループ知名度、信用度の向上

デジタル化、ネットワーク化、多メディア化、ボーダレス化に対応して、各事業セグメントを中心にマーケットを拡大するための施策を展開すると共に、グループ全体の総合力をより高めるためにさまざまな映像関連事業を活かしてバランスの取れた一貫性のあるグループバリューチェーンの強化を図ります。またグループ全社で、質の高い仕事でお客様の期待に応え、取引上の信用力を高めます。

さらに、上場企業としての活動と評価を通じてバランスシートの最適化を図り財務体質を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

① 各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

1) 映像技術サービス

映画分野におけるデジタルシネマへの移行の加速や、テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業のファイルベースでの映像制作フローが普及する中、顧客ニーズに先取りした商品やサービスの開発により差別化の徹底を図ってまいります。また、既存の映画フィルム事業においては、需要に見合った事業体制の構築に取り組むとともに、成長分野への経営資源の再配分を行い、着実な収益力の確保に努めてまいります。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規サービスの開発・充実に取り組んでまいります。

2) 映像ソフト

広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先の深耕に加え、一般企業からの直接受注にも対応し、幅広い映像コンテンツの受注を目指すとともに、コスト管理を徹底することで着実な収益確保に努めてまいります。映画製作においては、大型作品を中心に企画・製作を行い着実な収益の確保を目指していきます。また新分野の映像マーケットとして、アジア市場へのコンテンツビジネスに参入し、海外ビジネスの基盤の構築を図ってまいります。

3) 放送

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実やHD化対応などソフト・ハード両面で訴求力を高めると同時に、CATVやIP放送等の有線役務利用放送など直接受信(DTH)以外のプラットフォームへの営業を強化し、加入世帯数の増加を目指します。このうち「洋画★シネフィル・イマジカ」は、平成24年3月1日よりBSデジタル放送へ移行し、チャンネル名を新たに「IMAGICA BS」として放送を開始しておりますが、そのブランド構築や知名度の向上、編成内容の訴求に取り組み、収益基盤の強化を目指してまいります。

4) 映像システム

高速度カメラをはじめとする製品において、市場での付加価値の高いラインアップを構築し、顧客サポートサービスを充実させることで他社製品との差別化を図り、国内外での売上、利益の拡大を目指します。また、プロフェッショナル用映像機器分野では、主要放送局においてファイルベースシステムを拡販し、ポストプロダクション市場での既存顧客を確保し、デジタル化に伴う映像制作フローの変化に対応して、新しい技術情報提供やシステム提案を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

5) 人材コンサルティング

デジタルコンテンツ業界における技術革新やユーザー嗜好の多様化が激しい市場の変化に対応すべく、様々なメディアに対する新規技術の導入や事業体制の整備、顧客からのニーズに対応する優秀な人材の育成と魅力あるサービスの開発・提供に取り組んでまいります。既存の人材派遣ビジネスにおいて、登録を誘引する差別化されたトレーニングメニューの充実を図り、Web分野やゲームエンタテインメント分野のクリエイター及び映像技術分野での人材事業を強化してまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループが掲げる事業計画を推進するため、グループ一体化経営の促進が不可欠であります。それを支えるグループ全体にわたる内部管理体制の構築をより強化してまいります。

具体的には、

- 1) 事業活動の支援
- 2) グループ運営の効率化
- 3) コーポレートガバナンスの一層の充実・強化

を中心にそれぞれの取り組みを推進いたします。また、適切な業務遂行が行われているかを検証し、機動的なリスク対応を図るため、全社的な経営にわたるリスクマネジメント体制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,536	8,791,136
受取手形及び売掛金	1,195,650	9,180,630
たな卸資産	832,698	5,195,051
繰延税金資産	80,672	812,032
その他	169,339	1,023,253
貸倒引当金	—	△65,076
流動資産合計	4,115,897	24,937,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,851	11,572,447
減価償却累計額	△403,963	△8,162,195
減損損失累計額	—	△15,866
建物及び構築物 (純額)	95,888	3,394,386
機械装置及び運搬具	100,831	22,502,472
減価償却累計額	△88,979	△20,950,047
減損損失累計額	—	△25,847
機械装置及び運搬具 (純額)	11,852	1,526,577
土地	337,974	2,995,964
建設仮勘定	—	88,573
その他	487,276	3,005,420
減価償却累計額	△390,832	△2,010,135
減損損失累計額	△2,076	△23,369
その他 (純額)	94,367	971,914
有形固定資産合計	540,082	8,977,416
無形固定資産		
ソフトウェア	53,625	506,279
のれん	—	154,635
その他	39,405	167,403
無形固定資産合計	93,031	828,318
投資その他の資産		
投資有価証券	24,161	2,599,525
関係会社株式	31,300	30,300
敷金及び保証金	110,948	834,886
繰延税金資産	38,934	921,089
その他	35,199	630,166
貸倒引当金	—	△184,904
投資その他の資産合計	240,542	4,831,062
固定資産合計	873,655	14,636,797
資産合計	4,989,553	39,573,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,431	4,618,097
短期借入金	150,000	2,010,200
未払金	64,456	1,198,509
未払法人税等	36,635	906,193
賞与引当金	44,396	854,016
受注損失引当金	—	51,172
その他	188,558	3,261,785
流動負債合計	1,063,478	12,899,973
固定負債		
長期借入金	—	10,050
長期末払金	45,087	573,788
繰延税金負債	10,948	425,863
退職給付引当金	25,155	1,502,714
役員退職慰労引当金	54,877	—
その他	5,784	521,569
固定負債合計	141,853	3,033,986
負債合計	1,205,332	15,933,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	3,244,915
資本剰余金	400,692	13,383,266
利益剰余金	3,078,361	6,914,210
自己株式	△108,799	△24
株主資本合計	3,874,855	23,542,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	147,269
繰延ヘッジ損益	△2,624	—
土地再評価差額金	△51,497	△17,933
為替換算調整勘定	△169,469	△180,399
その他の包括利益累計額合計	△223,343	△51,062
少数株主持分	132,710	148,558
純資産合計	3,784,221	23,639,863
負債純資産合計	4,989,553	39,573,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,233,796	50,865,210
売上原価	2,612,742	36,518,029
売上総利益	3,621,054	14,347,181
販売費及び一般管理費	3,324,933	11,411,427
営業利益	296,120	2,935,753
営業外収益		
受取利息	15,285	5,527
受取配当金	273	36,216
受取賃貸料	23,113	22,403
貸倒引当金戻入額	—	18,114
その他	4,073	65,041
営業外収益合計	42,745	147,303
営業外費用		
支払利息	10,730	40,982
為替差損	45,585	12,942
役員退職慰労引当金繰入額	—	21,427
その他	17	27,396
営業外費用合計	56,334	102,747
経常利益	282,532	2,980,309
特別利益		
固定資産売却益	3,339	13,501
負ののれん発生益	1,097	169,366
受取和解金	—	32,757
その他	—	99
特別利益合計	4,437	215,725
特別損失		
固定資産売却損	532	5,458
固定資産除却損	130	32,406
減損損失	—	113,039
退職給付制度改定損	—	109,152
会員権評価損	—	91,418
持分変動損失	258	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,282	—
その他	—	132,574
特別損失合計	15,204	484,048
税金等調整前当期純利益	271,765	2,711,986
法人税、住民税及び事業税	129,628	1,122,233
法人税等調整額	16,525	△624,957
法人税等合計	146,153	497,276
少数株主損益調整前当期純利益	125,611	2,214,710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,556	△7,332
当期純利益	121,055	2,222,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	125,611	2,214,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	301,970
繰延ヘッジ損益	△1,369	1,854
土地再評価差額金	△21,011	18,465
為替換算調整勘定	△31,777	△60,618
その他の包括利益合計	△52,874	261,672
包括利益	72,736	2,476,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,180	2,483,714
少数株主に係る包括利益	4,556	△7,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	504,600	504,600
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△504,600
取得企業の当期首残高	—	2,740,315
合併による増加	—	504,600
当期変動額合計	—	2,740,315
当期末残高	504,600	3,244,915
資本剰余金		
当期首残高	400,692	400,692
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△400,692
取得企業の当期首残高	—	12,978,605
合併による増加	—	404,661
当期変動額合計	—	12,982,573
当期末残高	400,692	13,383,266
利益剰余金		
当期首残高	3,030,281	3,078,361
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△3,078,361
取得企業の当期首残高	—	4,903,415
連結範囲の変動	—	△31,760
剰余金の配当	△72,975	△161,022
当期純利益	121,055	2,222,042
土地再評価差額金の取崩	—	△18,465
当期変動額合計	48,080	3,835,848
当期末残高	3,078,361	6,914,210
自己株式		
当期首残高	△108,771	△108,799
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	108,799
自己株式の取得	△27	△24
当期変動額合計	△27	108,775
当期末残高	△108,799	△24
株主資本合計		
当期首残高	3,826,802	3,874,855
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△3,874,855
取得企業の当期首残高	—	20,622,336
合併による増加	—	909,261
連結範囲の変動	—	△31,760
剰余金の配当	△72,975	△161,022
当期純利益	121,055	2,222,042
土地再評価差額金の取崩	—	△18,465
自己株式の取得	△27	△24
当期変動額合計	48,052	19,667,512
当期末残高	3,874,855	23,542,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,035	248
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△248
取得企業の当期首残高	—	△154,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	301,970
当期変動額合計	1,283	147,021
当期末残高	248	147,269
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,254	△2,624
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	2,624
取得企業の当期首残高	—	△1,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,369	1,854
当期変動額合計	△1,369	2,624
当期末残高	△2,624	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△30,486	△51,497
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	51,497
取得企業の当期首残高	—	△36,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,011	18,465
当期変動額合計	△21,011	33,564
当期末残高	△51,497	△17,933
為替換算調整勘定		
当期首残高	△137,691	△169,469
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	169,469
取得企業の当期首残高	—	△119,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,777	△60,618
当期変動額合計	△31,777	△10,929
当期末残高	△169,469	△180,399
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△170,468	△223,343
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	223,343
取得企業の当期首残高	—	△312,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,874	261,672
当期変動額合計	△52,874	172,280
当期末残高	△223,343	△51,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	138,165	132,710
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△132,710
取得企業の当期首残高	—	1,236,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,455	△1,087,465
当期変動額合計	△5,455	15,848
当期末残高	132,710	148,558
純資産合計		
当期首残高	3,794,499	3,784,221
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	—	△3,784,221
取得企業の当期首残高	—	21,545,625
合併による増加	—	909,261
連結範囲の変動	—	△31,760
剰余金の配当	△72,975	△161,022
当期純利益	121,055	2,222,042
土地再評価差額金の取崩	—	△18,465
自己株式の取得	△27	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,330	△825,793
当期変動額合計	△10,277	19,855,642
当期末残高	3,784,221	23,639,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,765	2,711,986
減価償却費	84,264	2,025,214
のれん償却額	—	81,785
減損損失	—	113,039
負ののれん発生益	△1,097	△169,366
会員権評価損	—	91,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,429	109,022
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,408	△310,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	31,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,330	13,866
受取利息及び受取配当金	△15,558	△41,744
支払利息	10,730	40,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,455
固定資産処分損益 (△は益)	△2,676	24,362
売上債権の増減額 (△は増加)	465,442	△464,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282,088	△116,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△667	△145,425
その他	△57,485	△163,417
小計	483,797	3,832,185
利息及び配当金の受取額	15,558	41,672
利息の支払額	△9,211	△40,561
法人税等の支払額	△142,476	△930,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,667	2,902,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,660	△1,074,241
有形固定資産の売却による収入	8,434	21,487
無形固定資産の取得による支出	△47,391	△187,047
無形固定資産の売却による収入	—	1,463
子会社の清算による収入	—	116,428
子会社株式の取得による支出	△10,640	△806
子会社の自己株式の処分による収入	3,040	—
保険積立金の積立による支出	—	△2,193
保険積立金の解約による収入	—	67,474
その他	9,165	△452,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,052	△1,510,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△1,180,942
長期借入金の返済による支出	△50,000	△1,609,350
自己株式の取得による支出	△27	△24
配当金の支払額	△72,975	△161,022
少数株主への配当金の支払額	△1,573	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,575	△2,952,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,164	20,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,125	△1,538,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,913	1,836,787
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△1,836,787
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	10,329,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	307
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△455
現金及び現金同等物の期末残高	1,836,787	8,790,396

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の5分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、BS・CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターやITエンジニア、映像制作者などクリエイティブ分野に特化した人材派遣・請負サービス及びコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	—	—	—	6,223,796	—	6,223,796	—	6,223,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	6,223,796	—	6,223,796	—	6,223,796
セグメント利益	—	—	—	296,120	—	296,120	—	296,120
セグメント資産	—	—	—	4,989,553	—	4,989,553	—	4,989,553
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	84,264	—	84,264	—	84,264
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	99,051	—	99,051	—	99,051

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸 表計上額
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,661,707	12,118,009	4,667,335	8,147,299	6,240,691	50,835,043	30,167	50,865,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	553,787	50,885	5,580	423,432	2,508,420	3,542,105	△3,542,105	—
計	20,215,494	12,168,894	4,672,915	8,570,732	8,749,111	54,377,148	△3,511,938	50,865,210
セグメント利益又 は損失(△)	3,119,192	246,995	△59,216	632,022	173,521	4,112,515	△1,176,761	2,935,753
セグメント資産	21,177,904	5,742,412	2,532,781	6,350,288	3,472,446	39,275,832	297,991	39,573,824
その他の項目								
減価償却費	1,655,839	65,095	99,525	114,179	53,593	1,988,233	36,980	2,025,214
減損損失	23,997	—	1,185	—	—	25,183	87,856	113,039
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,132,689	43,248	320,032	76,986	43,965	1,616,922	117,799	1,734,722

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。

- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,176,761千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益597,681千円及びセグメント間取引消去△1,774,443千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額297,991千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,692,192千円、セグメント間取引消去△12,394,200千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36,980千円には、全社減価償却費92,014千円及びセグメント間取引消去△55,033千円が含まれております。
 - (5) 減損損失の調整額87,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,799千円には、全社資産の取得175,560千円及びセグメント間取引消去△57,761千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来からの報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は報告セグメントの概要に記載の通りです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	500円38銭	1株当たり純資産額	596円63銭
1株当たり当期純利益	16円59銭	1株当たり当期純利益	56円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,784,221	23,639,863
普通株式に係る純資産額(千円)	3,651,511	23,491,305
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	132,710	148,558
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	44,531,567
普通株式の自己株式数(株)	250,111	5,158,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,439	39,373,487

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	121,055	2,222,042
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,055	2,222,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,452	39,373,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

内容が定まり次第、開示いたします。

【参考情報】

当社（旧株式会社フォトロン）は、平成23年4月1日を効力発生日として、事業のすべてを完全子会社である株式会社フォトロン企画（同日付で株式会社フォトロンに商号を変更しております。）に承継し、当社は持株会社へ移行する吸収分割、及び当社を存続会社、当社の親会社である旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（以下、「旧IRHD」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を完了し、同日付で商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。実質的存続会社となる旧IRHDの前連結会計年度末（平成23年3月期末）に係る連結貸借対照表及び前連結会計年度（平成23年3月期）に係る連結損益計算書につきまして、参考情報としてお知らせいたします。

(1) 前連結会計年度末に係る貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,329,933
受取手形及び売掛金	8,532,888
商品及び製品	756,064
仕掛品	3,851,219
原材料及び貯蔵品	474,000
繰延税金資産	625,510
その他	724,445
貸倒引当金	△54,777
流動資産合計	25,239,286
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	11,378,043
減価償却累計額	△7,725,992
建物及び構築物（純額）	3,652,050
機械装置及び運搬具	22,930,522
減価償却累計額	△21,042,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,888,067
土地	3,083,820
建設仮勘定	50,729
その他	2,565,329
減価償却累計額	△1,797,381
その他（純額）	767,948
有形固定資産合計	9,442,615
無形固定資産	
ソフトウェア	567,215
のれん	248,296
その他	138,656
無形固定資産合計	954,168
投資その他の資産	
投資有価証券	2,286,795
長期貸付金	91,756
繰延税金資産	554,770
その他	1,175,371
貸倒引当金	△181,573
投資その他の資産合計	3,927,120
固定資産合計	14,323,904
資産合計	39,563,190

前連結会計年度
(平成23年 3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,575,077
短期借入金	4,666,592
未払法人税等	410,743
賞与引当金	840,150
未払金	1,026,465
前受金	2,472,254
受注損失引当金	58,303
その他	1,320,559
流動負債合計	15,370,147
固定負債	
長期借入金	19,400
退職給付引当金	1,393,692
役員退職慰労引当金	310,878
繰延税金負債	397,738
その他	525,708
固定負債合計	2,647,417
負債合計	18,017,565
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,740,315
資本剰余金	12,978,605
利益剰余金	4,903,415
株主資本合計	20,622,336
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△154,701
繰延ヘッジ損益	△1,854
土地再評価差額金	△36,398
為替換算調整勘定	△119,780
その他の包括利益累計額合計	△312,735
少数株主持分	1,236,024
純資産合計	21,545,625
負債純資産合計	39,563,190

(2) 前連結会計年度に係る連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,817,966
売上原価	36,506,023
売上総利益	14,311,942
販売費及び一般管理費	10,810,270
営業利益	3,501,672
営業外収益	
受取利息	2,895
受取配当金	33,926
賃貸料収入	25,103
持分法による投資利益	3,774
その他	65,884
営業外収益合計	131,585
営業外費用	
支払利息	63,230
為替差損	43,216
その他	57,203
営業外費用合計	163,650
経常利益	3,469,607
特別利益	
固定資産売却益	4,236
投資有価証券売却益	3,070
貸倒引当金戻入額	19,162
役員退職慰労引当金戻入額	17,077
退職給付制度改定益	17,482
その他	19,167
特別利益合計	80,196
特別損失	
固定資産処分損	97,918
投資有価証券評価損	3,632
保険解約損	351,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,407
厚生年金基金脱退拠出金	178,503
その他	238,865
特別損失合計	968,403
税金等調整前当期純利益	2,581,400
法人税、住民税及び事業税	542,785
法人税等調整額	579,376
法人税等合計	1,122,161
少数株主損益調整前当期純利益	1,459,239
少数株主利益	46,981
当期純利益	1,412,257